

海外投資が企業の収益性に与える影響

谷岡弘基

指導教員 上村浩

研究背景

本研究は、海外展開が企業収益性に与える影響の「質」に着目する。松本（2021）や中小企業白書（2024）は海外売上比率の上昇が収益性向上に結びつくと示すが、既存研究は進出の有無や量的側面に偏る。通商白書（2025）が指摘する地政学的リスクや各国政策の影響を踏まえ、本研究では G7・欧州等の成熟国と新興国を明確に区別し、主要海外拠点の市場特性が日本の輸送用機器メーカーの収益性に与える差異を検証する必要があると論じる。

研究目的

本研究は、日本企業の海外展開と収益性の関係を「量」に加え拠点の「質」から明らかにすることを目的とする。主要海外拠点を成熟国（G7・欧州）と新興国に分類し、拠点の立地が ROA に与える影響を実証的に検証する。仮説は、海外展開が進んだ企業ほど収益性が高く、かつ主要拠点を成熟国に置く企業は新興国拠点企業より高い ROA を示すというものである。背景には、成熟国の高所得・高付加価値需要、制度的安定性および自動車保有率の高さによる継続的需要があり、これらが製品価格への付加価値転嫁や収益の安定化を通じて企業収益性に寄与すると想定する。

研究方法

本研究はプライム市場上場の輸送用機器メーカーを対象に、過去 8 年の年次財務データを用いて実証分析を行う。収益性は営業利益／売上高（ROA）、海外展開は海外売上高比率で測定する。まず海外売上高比率の高低による ROA 平均差を t 検定（有意水準 10%）で検証し、次に主要海外拠点（地域別売上約 50%以上を占める区分）を成熟国（G7・欧州）と新興国に分類して、年次ごとに両群の ROA 平均を t 検定（有意水準 10%）で比較する。

分析結果

本分析では、海外売上高比率（平均 0.640、 $n=287$ ）と ROA（平均 0.033）に正の有意な関係が確認された（両側 $p \approx 9.8 \times 10^{-120}$ ）。また主要海外拠点を成熟国（ROA 平均 0.0415）と新興国（0.0190、 $n=8$ ）で比較した t 検定でも $p=0.062$ （有意水準 10%）により、成熟国拠点企業の収益性が高いことが示された。

考察・結論

本研究は、海外売上比率が高いほど ROA が高く、主要海外拠点が成熟国の企業は新興国より ROA が高く安定していることを示した。これは、需給構造、制度安定性、政策インセンティブが差の要因と考えられる。実務的示唆として、成熟市場での高付加価値戦略強化、政策動向に即した製品投入、新興国では為替ヘッジや現地調達によるリスク管理を提案する。そのためにも今後はサンプル拡大と変数の拡張で検証を深める必要がある。